

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-813-8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-813-8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	263,810	570,271	3,093,033
経常利益又は経常損失() (千円)	226,336	69,794	142,801
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	226,936	97,827	140,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,390	120,038	153,842
純資産額 (千円)	1,275,479	1,545,062	1,664,680
総資産額 (千円)	2,714,024	3,676,349	3,981,170
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	4,386.00	1,890.68	2,707.63
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	2,683.87
自己資本比率 (%)	46.0	41.0	40.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	490,400	68,455	178,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,212	35,285	57,597
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	112,199	56,163	551,796
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,314,332	1,378,878	1,396,719

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第19期および第20期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 5 第20期第1四半期連結累計期間より、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第19期第1四半期連結累計期間及び第19期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・デフレ基調が継続し、欧州債務危機の懸念が引き続き存在するなど、依然として先行きの不透明感は払拭されないままでしたが、東日本大震災からの復興需要が景気を押し上げる効果をもたらした部分もありました。

当社グループが主要マーケットとする放送業界において、国内では放送局各社は新規設備投資に対して未だ慎重な姿勢を崩していませんが、その業績は底堅く推移しています。

そのような経済状況のもと、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。前年度に受注したオーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいては当社製品およびシステムの納入がほぼ計画通り進行しました。国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、デジタル共聴システムの販売を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は570百万円（前年同四半期連結累計期間比116.2%増加）となりました。製品グループ別内訳では、放送系売上高が67百万円（同21.9%減少）、通信系売上高が315百万円（同90.4%増加）、その他売上高が188百万円（同1,416.6%増加）となりました。

利益面では、売上総利益率が前年同四半期連結累計期間の43.9%から当第1四半期連結累計期間は56.9%に上昇し、売上総利益は324百万円（同180.3%増加）となりました。販売費および一般管理費は、390百万円（同15.6%増加）を計上し、それらにより、営業損失は65百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失221百万円）、経常損失は69百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失226百万円）に、四半期純損失は97百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失226百万円）にそれぞれなりました。

なお、第4 経理の状況の「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用の円貨への換算方法の変更により、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度について四半期連結財務諸表および連結財務諸表の遡及適用を行っております。

また、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,378百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は68百万円（前年同四半期連結累計期間は490百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少641百万円、たな卸資産の増加346百万円、仕入債務の減少135百万円、税金等調整前四半期純損失78百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は35百万円（前年同四半期連結累計期間は6百万円の減少）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出21百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、定期預金の預入による支出5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は56百万円（前年同四半期連結累計期間は112百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、短期借入金の純減額16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、90百万円（前年同四半期連結累計期間比42.3%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,756	51,759	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、(注)2、(注)3
計	51,756	51,759		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度は採用していません。
3 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	15	51,756	210	1,580,132	210	2,063,448

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,741	51,741	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	51,741		
総株主の議決権		51,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,148	1,536,903
受取手形及び売掛金	1,483,097	811,546
商品及び製品	603,309	922,864
原材料及び貯蔵品	42,292	56,122
繰延税金資産	28,663	29,867
その他	58,734	85,924
貸倒引当金	7,880	1,220
流動資産合計	3,757,366	3,442,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,164	4,538
機械装置及び運搬具(純額)	175	164
工具、器具及び備品(純額)	73,814	78,898
リース資産(純額)	17,473	15,476
有形固定資産合計	95,627	99,078
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	6,881
リース資産	55,693	52,212
その他	3,549	6,156
無形固定資産合計	67,926	65,250
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	22,190
その他	35,601	47,822
投資その他の資産合計	60,249	70,013
固定資産合計	223,804	234,341
資産合計	3,981,170	3,676,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,568	205,425
短期借入金	1,028,000	1,012,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	67,144
未払法人税等	37,108	50,455
その他	265,274	259,961
流動負債合計	1,795,435	1,629,986
固定負債		
社債	162,500	162,500
長期借入金	94,966	81,565
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	58,150	51,069
その他	328	1,057
固定負債合計	521,054	501,301
負債合計	2,316,489	2,131,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,580,132
資本剰余金	2,063,238	2,063,448
利益剰余金	1,977,441	2,075,268
株主資本合計	1,665,720	1,568,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,309	8,767
為替換算調整勘定	30,670	50,423
その他の包括利益累計額合計	36,980	59,190
新株予約権	35,940	35,940
純資産合計	1,664,680	1,545,062
負債純資産合計	3,981,170	3,676,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	263,810	570,271
売上原価	148,041	245,780
売上総利益	115,769	324,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,800	57,096
給料及び手当	96,951	108,015
研究開発費	63,846	90,821
その他	121,832	134,238
販売費及び一般管理費合計	337,429	390,171
営業損失()	221,660	65,679
営業外収益		
受取利息	20	92
貸倒引当金戻入額	9,096	6,660
その他	0	120
営業外収益合計	9,116	6,873
営業外費用		
支払利息	3,802	6,053
社債利息	453	385
為替差損	7,992	4,273
その他	1,543	275
営業外費用合計	13,792	10,988
経常損失()	226,336	69,794
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
本社移転費用	-	8,820
特別損失合計	-	8,820
税金等調整前四半期純損失()	226,336	78,164
法人税、住民税及び事業税	600	21,006
法人税等調整額	-	1,343
法人税等合計	600	19,662
少数株主損益調整前四半期純損失()	226,936	97,827
四半期純損失()	226,936	97,827

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	226,936	97,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	2,457
為替換算調整勘定	1,711	19,753
その他の包括利益合計	1,545	22,210
四半期包括利益	225,390	120,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,390	120,038
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	226,336	78,164
減価償却費	17,429	15,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,096	6,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	205,110	-
受取利息及び受取配当金	20	92
支払利息	3,802	6,053
社債利息	453	385
為替差損益(は益)	9,003	3,160
投資有価証券売却損益(は益)	-	449
売上債権の増減額(は増加)	826,305	641,569
たな卸資産の増減額(は増加)	78,202	346,268
仕入債務の増減額(は減少)	120,938	135,150
前受金の増減額(は減少)	1,284	678
長期未払金の増減額(は減少)	205,110	-
その他	76,104	24,283
小計	497,222	74,907
利息及び配当金の受取額	20	92
利息の支払額	4,417	4,210
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,424	2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,400	68,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,715	5,710
有形固定資産の取得による支出	-	7,227
無形固定資産の取得による支出	626	1,252
投資有価証券の売却による収入	-	450
敷金及び保証金の差入による支出	-	21,617
その他	129	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,212	35,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,000	16,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	28,187	33,741
株式の発行による収入	-	420
リース債務の返済による支出	6,613	6,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,199	56,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,772	5,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	593,615	17,840
現金及び現金同等物の期首残高	720,717	1,396,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,332	1,378,878

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は442千円増加し、営業損失は456千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は49千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は49,747千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、四半期連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当第1四半期連結会計期間では負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました302,382千円は、「未払法人税等」37,108千円、「その他」265,274千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	14,151千円	3,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,449,732千円	1,536,903千円
計	1,449,732	1,536,903
預入期間が3か月超の定期預金	135,399	158,025
現金及び現金同等物	1,314,332	1,378,878

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4,386円00銭	1,890円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	226,936	97,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	226,936	97,827
普通株式の期中平均株式数(株)	51,741	51,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は96銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。